

横浜市豊田地区センター

指定管理者選定委員会

審査報告書

平成 27 年 8 月

1 経 緯

横浜市豊田地区センターの第3期指定管理者の選定にあたり、横浜市豊田地区センター指定管理者選定委員会（以下、「選定委員会」という。）は、事業者から提出された応募書類を審査し、面接審査を実施しました。

この度、選定委員会による選定が終了し、指定候補者を選定しましたので、ここに審査結果を報告します。

2 横浜市栄区地区センター指定管理者選定委員会

委員長	和田 淳一郎	（横浜市立大学教授）
委 員	内田 克己	（上郷町内会長）
委 員	小西 淳一	（栄区青少年指導員協議会会長）
委 員	原田 祐子	（原田祐子税理士事務所）
委 員	本田 桂子	（上郷西地区民生児童委員会会長）

3 指定候補者選定の経過

経 過 項 目	年 月 日
第1回横浜市栄区地区センター指定管理者選定委員会 （選定スケジュール及び公募要項等の検討）	平成 27 年 5 月 25 日（月）
公募要項に関する質問受付（18 件）	平成 27 年 6 月 1 日（月）～ 6 月 29 日（月）
公募要項に関する質問回答（18 件）	平成 27 年 7 月 13 日（月）
応募書類の受付（2 団体）	平成 27 年 6 月 18 日（木）～ 7 月 21 日（火）
第2回横浜市豊田地区センター指定管理者選定委員会 （面接審査、指定候補者の選定）	平成 27 年 8 月 19 日（水）

4 審査にあたっての考え方

選定委員会では、「横浜市豊田地区センター指定管理者公募要項」（以下、「公募要項」という。）においてあらかじめ定めた「評価基準」に従って、応募事業者から提出された応募書類を審査し、面接審査において応募団体からの提案説明及び選定委員による質疑を行いました。

審査点数は各委員 155±5 点を持ち点とし、評価基準項目ごとに点数を配分しています。審査にあたっては、各委員が評価基準項目ごとに採点し、その平均点を審査得点としました。

なお、第1回選定委員会において、最低基準点を 93 点（配点合計の 6 割）とし、この点数を満たさない場合は指定候補者に選定しないと決めました。

＜評価項目及び配点＞

1 基本条件の理解度 (10 点)	1-1	・「施設の設置目的」や「区防災計画等、区役所の施策上の施設の位置付け」及び施設内容、機能等を適切に理解し、これを踏まえた管理運営の提案がなされているか。
	1-2	・「地域特性」を適切に理解し、地域ニーズを踏まえて、地域コミュニティの醸成や地域の連携に繋がる管理運営の提案がなされているか。
2 接客・接遇 (5 点)	2-1	・おもてなしの精神を踏まえた接客体制となっており、具体的な取り組みがなされているか。
3 公平性 (10 点)	3-1	・全ての利用者に対して公平な利用機会の提供が可能となっているか。
4 安定性・安全性 (30 点)	4-1	・安定的な管理運営を継続できる職員体制が取られているか。
	4-2	・個人情報保護その他の法令遵守体制について明確に示され、職員の業務習熟、資質向上のための研修が十分に行われる計画となっているか。
	4-3	・市、区防災計画を踏まえ、公の施設としての役割を果たす計画となっているか。 ・地域と連携した日常的な防災への取組がなされているか。
	4-4	・事故や犯罪、施設設備の故障等を未然に防ぐ管理運営体制が取られ、緊急時の対応や危機管理の対応が具体的に計画されているか。
	4-5	・安全かつ安定した施設の維持管理計画、施設の長寿命化に貢献する修繕計画となっているか。
	4-6	・安全・安心のまちづくり「セーフコミュニティさかえ」について理解し積極的な取り組みが図られているか。
5 運営の実施効果 (20 点)	5-1	・地域コミュニティの醸成や地域の連携を促進させる具体的な取組などが提案され、地区センターの基本理念を効果的に達成する運営計画となっているか。
	5-2	・利用者数、施設稼働率の向上に対し、有効な対策が示されているか。
	5-3	・需要動向を踏まえた効果的な料金設定を行っているか。
6 利用者ニーズの把握、利用者サービス向上の取組 (20 点)	6-1	・利用者ニーズを捉えるための有効な手法が示され、施設運営に反映させる仕組みが具体的に提案されているか。
	6-2	・利用者サービスを向上する取組について、おもてなしの精神を踏まえた、具体的かつ現実的な提案がなされているか。
7 効果的な自主事業展開 (20 点)	7-1	・地区センター自主事業の趣旨に沿った計画となっており、地域住民の自主的活動や相互交流の促進が具体的に見込める提案内容となっているか。
	7-2	・内容が多岐に渡り、幅広い層の住民が参加できる計画となっているか。
	7-3	・質の高い事業を行う工夫が行われているか。
	7-4	・地域住民が参加しやすい参加費設定を基本としているか。
8 効率性 (25 点)	8-1	・施設の維持管理計画に効率化の工夫が見られるか。
	8-2	・収支計画は適切か。
	8-3	・利用料金の増収や運営の効率化等により、指定管理料の削減に繋がっているか。
9 積極性、意欲 (10 点)	9-1	・本業務に取り組む姿勢や提案内容に強い意欲、積極性が見られるか。
	9-2	・市、区の重要施策の実現に向けて、積極的に取り組んでいるか。
10 団体の資質・実績 (10 点)	10-1	・団体の経営状況、社内体制、業務実績から本業務遂行にあたり、安定的な経営が可能であるか。
	10-2	・同施設の既存指定管理者にあっては、区の業務点検等による評価が良好であったか。(－5～＋5)

(配点合計 155±5)

5 応募者の制限

応募事業者（代表団体及び構成団体）について、応募書類の受付時に、公募要項に定める「応募者の制限」に該当しないことを確認しました。

8 応募に関する事項

(2) 欠格事項

次に該当する団体は、応募することができません。

- ア 地方自治法施行令第167条の4の規定により本市における入札の参加資格を制限されていること。
- イ 法人税、法人市民税、消費税及び地方消費税等の租税を滞納していること。
- ウ 労働保険（雇用保険・労災保険）及び社会保険（健康保険・厚生年金保険）への加入の必要があるにもかかわらず、その手続きを行っていないもの。
- エ 会社更生法・民事再生法による更生・再生手続中であること。
- オ 当該指定管理者の選定を行う選定委員が、応募しようとする団体の経営又は運営に直接関与していること。
- カ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団経営支配法人等（横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号）第2条第5号に規定する暴力団経営支配法人等をいう。）であること。
- キ 指定管理者の責に帰すべき事由により、2年以内に指定の取消を受けたものであること。
- ク 2年以内に労働基準監督署からは是正勧告を受けていること（仮に受けている場合には、必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済みでないこと）。

6 応募団体（計2団体）

- ◆特定非営利活動法人 さかえ区民活動支援協会
- ◆特定非営利活動法人 みんなのまちづくりクラブ

7 審査結果

選定委員会において厳正な審査を行った結果、次の団体を指定候補者、次点候補者に選定することで決定しました。

- ◆指定候補者：特定非営利活動法人 さかえ区民活動支援協会
- ◆次点候補者：特定非営利活動法人 みんなのまちづくりクラブ

8 審査得点（審査得点は各委員の評点の平均点）

団体名	評価基準項目 配点／審査得点										
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
	10点満点	5点満点	10点満点	30点満点	20点満点	20点満点	20点満点	25点満点	10点満点	5±5点満点	配点合計 155±5点 満点
特定非営利活動法人 さかえ区民活動支援協会	8.2	4.4	8.0	25.6	16.2	15.6	16.0	21.2	8.4	7.8	得点合計 131.4
特定非営利活動法人 みんなのまちづくりクラブ	7.4	3.8	6.8	19.0	17.0	16.8	16.6	16.2	8.0	3.4	得点合計 115.0

9 審査講評

(1) 特定非営利活動法人 さかえ区民活動支援協会

接客・接遇の向上策が具体的に提案されている点が評価できた。

また、当団体は経営状況が安定的であると判断でき、施設の維持管理計画が適当で安全性が感じられ、効率化の工夫も見られる点が評価できた。

さらに、当該施設の現指定管理者としての実績も、全体的に評価できた。

(2) 特定非営利活動法人 みんなのまちづくりクラブ

自主事業についての事業内容及び年間 200 回以上開催するという目標が、高く評価できた。

また、他区の公共施設の指定管理経験に基づき提案された「地域交流を推進しながら利用者数や稼働率を向上するための施策」は魅力的で有効であると評価できたが、「なぜ豊田地区センターなのか」という志望動機については納得するに至らなかった。

一方で、施設の維持管理業務の面については不安が感じられ、評価を得られなかった。

10 総評

「特定非営利活動法人 さかえ区民活動支援協会」は、接客・接遇を重視した具体的なサービス向上策、健全で安定的な財務状況、施設の維持管理計画の安全性・効率性が評価でき、現指定管理者としての実績も認められ、総合的に今後も当該施設の管理運営を任せたいと感じさせるに足る内容であったため、指定候補者として選定した。

一方、「特定非営利活動法人 みんなのまちづくりクラブ」は、自主事業提案、地域交流推進及び利用促進策が評価できたため、次点候補者として選定した。